

# 經濟論叢

第119卷 第6号

---

- マヌファクトゥア・ファブリーク・  
ラボラトリーウム……………渡 辺 尚 1
- TVA における草の根民主主義の構想……………佐々木 雅 幸 20
- 帝国主義形成期のイギリスの資本輸出と  
「多角的決済網」……………中 村 雅 秀 41
- 財産の権威と国家の権威……………中 谷 武 雄 70
- 

昭和52年6月

京都大學經濟學會

## 帝国主義形成期のイギリスの 資本輸出と「多角的決済網」

中 村 雅 秀

### はじめに

世界市場の発展とそれに逆規定される国家的諸関係の実相を相互に帝国主義世界の形成史のうちに明らかにすることは、帝国主義そのものの理論認識に前提されるべき重要な出発点である。しかしながら、従来の研究にあっては、資本の輸出が論じられる際にも必ずしもこの点での十分な作業が展開されたとは言いがたい。利潤率格差の視点から二国間の資本移動が論じられる際にも、あるいは一国における過剰資本形成のメカニズムが問題とされる場合にも、更にはより発展された形で独占の形成に伴う生産的基礎の発展、産業構造上の諸変化との関連で直接に資本の輸出が問題とされる場合でさえ<sup>1)</sup>、いずれにせよ資本を輸出する側と輸入する側の各々の動因と結果あるいはその諸連関を探求するものであつて、資本の輸出を必然ならしめる経済的根拠それ自身のうちに世界経済の発展とそれに伴う競争と依存、支配と被支配の総体的絡み合い—金融寡頭制支配の世界的メカニズムの形成史を直接とり込むことはほとんどなかったと言つてよいであろう。ここにわれわれにとって一つの疑問が始まる。

小論での目的はこのような立場から、イギリスの資本輸出—貿易構造上の変化の考察を媒介としつつ、帝国主義形成期の世界経済とその基本的構造変化を

1) 資本輸出に関する従来の研究については藤原貞雄氏の優れた整理を参照されたい。また後者の典型として最近の入江節次郎氏の論稿を挙げることができる。藤原貞雄、資本輸出の必然性をめぐる論争の現段階、「世界経済評論」Vol. 19 No. 6, 1975年6月号所収。入江節次郎、重工業資本主義と資本輸出—世界資本主義の第三段階（1870年—1914年）—、河野健二・飯沼二郎編「世界資本主義の歴史構造」、1970年、所収。

第1表 イギリスの対外投資

100万ポンド (%)

|                 | 1870年        | 1910年          | 1913年           |
|-----------------|--------------|----------------|-----------------|
| I 政府債           | 458.8 (58.5) | 845.1 (26.5)   | 972.5 (25.8)    |
| 植民地             | 105.3 (13.4) | 622.9 (19.5)   | 675.5 (17.9)    |
| インド             | 55.0 (7.0)   | 179.0 (5.6)    |                 |
| オーストラ<br>ラレイシア  | 34.3 (4.4)   | 248.4 (7.8)    |                 |
| カナダ             |              | 74.6 (2.3)     |                 |
| 南アフリカ           | 16.0 (2.0)   | 97.4 (3.1)     |                 |
| 他               |              | 23.5 (0.7)     |                 |
| 外国              | 353.5 (45.1) | 222.2 (7.0)    | 297.0 (7.9)     |
| アメリカ            | 160.0 (20.4) | —              |                 |
| 中南米             | 47.5 (6.1)   | 101.3 (3.2)    |                 |
| ヨーロッパ           | 108.5 (13.8) | 39.5 (1.2)     |                 |
| エジプト・コ<br>ンスタブル | 37.5 (4.8)   | 22.2 (0.7)     |                 |
| アジア             | —            | 59.2 (1.9)     |                 |
| 他               | —            | —              |                 |
| II 自治体          | —            | 100.3 (3.1)    | 152.5 (4.1)     |
| III 鉄道企業債       |              | 1,344.4 (42.1) | 1,531.0 (40.7)  |
| 植民地             |              | 373.3 (11.7)   | 447.2 (11.9)    |
| インド             | [105 (13.4)] | 136.5 (4.3)    | 140.8 (3.7)     |
| カナダ             | [20 (2.6)]   | 223.7 (7.0)    |                 |
| オーストラ<br>ラレイシア  |              | 3.7 (0.1)      | 306.4 (8.1)     |
| 他               | 326. (41.5)  | (南ア)9.4 (0.3)  |                 |
| 外国              |              | 971.1 (30.4)   | 1,083.8 (28.8)  |
| アメリカ            | [40 (5.1)]   | 611.5 (19.2)   | 616.6 (16.4)    |
| 中南米             | [37.5 (4.8)] | 322.4 (10.1)   |                 |
| ヨーロッパ           | [50 (6.4)]   | 23.8 (0.8)     | 467.2 (12.4)    |
| 他               |              | 13.4 (0.4)     |                 |
| IV その他企業債       |              | 903.0 (28.3)   | 1,107.3 (29.4)  |
| 合計              | 784.8 (100)  | 3,192.8 (100)  | 3,763.3 (100.0) |

注) [ ] 内の数値は、III+IVの内訳を示す。山田秀雄「イギリス植民地経済史研究」1971年、8ページ参照。ただし表中の数値はすべて計算しなおしている。

出所) 1870年; A. K. Cairncross, *Home and Foreign Investment 1870-1913*, 1953, p. 183, 1910年; G. Paish, *Great Britain's Capital Investment in Individual Colonial and Foreign Countries, Journal of the Royal Statistical Society*, January, 1911, pp. 180-184. 1913年; H. Feis, *Europe; The World's Banker 1870-1914*, 1930, p. 21.

第2表 海外証券新起債の構成と変化 年平均, 100万ポンド

|                 | 1871-5 | 1876-80 | 1881-5 | 1886-90 | 1891-95 | 1896-00 | 1901 05 | 1906-10 | 1911-14 |
|-----------------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ヨーロッパ           | 24.86  | 4.16    | 9.62   | 10.30   | 2.96    | 7.28    | 3.38    | 12.90   | 24.93   |
| 北アメリカ           | 23.18  | 9.06    | 19.32  | 33.02   | 17.94   | 14.50   | 28.78   | 55.08   | 90.70   |
| 南アメリカ           | 12.98  | 1.64    | 8.89   | 28.40   | 5.20    | 7.10    | 8.56    | 30.94   | 37.18   |
| アフリカ            | 1.70   | 3.06    | 4.86   | 4.34    | 6.52    | 12.10   | 27.64   | 13.78   | 10.05   |
| アジア             | 3.98   | 4.14    | 8.28   | 10.56   | 7.16    | 19.46   | 14.56   | 25.42   | 20.00   |
| オーストラ<br>レイシア   | 4.12   | 8.66    | 13.24  | 15.72   | 11.26   | 9.40    | 4.80    | 5.98    | 14.35   |
| 外 国             | 57.02  | 12.80   | 34.10  | 67.40   | 25.92   | 35.84   | 41.60   | 84.02   | 115.50  |
| 帝 国 内           | 12.90  | 17.74   | 28.80  | 25.82   | 24.38   | 32.68   | 42.78   | 55.84   | 74.38   |
| 新定住地域           | 31.12  | 16.72   | 40.20  | 69.60   | 35.14   | 34.08   | 58.40   | 82.42   | 124.98  |
| 熱 帯             | 14.22  | 6.00    | 12.66  | 23.14   | 10.48   | 22.32   | 16.42   | 41.68   | 38.33   |
| インフラ<br>ストラクチュア | 54.22  | 24.58   | 43.52  | 71.92   | 31.66   | 36.78   | 55.40   | 102.16  | 148.53  |
| 抽出産業            | 4.66   | 1.50    | 5.18   | 9.38    | 7.76    | 18.56   | 10.42   | 21.78   | 19.88   |
| 製造業             | 0.76   | 0.26    | 1.02   | 7.08    | 1.82    | 3.08    | 1.96    | 4.28    | 10.05   |

出所) M. Simon, *op. cit.*, pp. 40-43. より作成。

「多角的決済網」とその変化の粗上で明らかにすることにより、もって資本輸出の一般的理論認識上の一層適確な端緒を獲得することにある。

## I イギリスの資本輸出の変化とその特徴

世界経済の形成とその基本的構造的変化は、資本輸出を直接的物質的基礎とし、合衆国、ドイツ、フランスなど競争的工業諸国の抬頭を世界史的条件として生じた。ここではさしあたり、1870—1914年の期間におけるイギリス資本輸出とその変化を与えられた数値の分析を中心に考察し<sup>2)</sup>、そこに写し出される

2) この期のイギリス資本輸出の推計とその方法に関する代表的文献は次の通りである。G. Paish, *op. cit.*; C. K. Hobson, *The Export of Capital, 1914*, 楊井克巳訳「資本輸出論」, 1968年; L. H. Jenks, *The Migration of British Capital to 1875*, 1938; H. Feis, *op. cit.*; A. K. Cairncross, *op. cit.*; A. H. Imlah, *Economic Elements in Pax Britannica*, 1958. 最近の研究としては次の文献を参照されたい。M. Simon, *The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865-1914*, in A. R. Hall (ed.) *The Export of Capital from Britain 1870-1914*, 1968; A. I. Bloomfield, *Patterns of Fluctuation in International* /

その特徴を見てみよう。

この時期のイギリス資本輸出の変化に看取しうる第一の特徴は、ヨーロッパ投資とりわけ政府債投資の顕著な低下である。L. H. ジェンクスによれば、1854年末におけるイギリス総海外投資残高1億9500万～2億3000万ポンドのうちヨーロッパ政府債（フランス、ベルギー、ドイツ、ロシア）の占める割合は、4500～5500万ポンドで全体の23～24%に当り、これにスペイン、ポルトガル政府債3500～4500万ポンドを加えると56～59%となる<sup>3)</sup>。ところが、1870年にはその比率は1億850万ポンド、18.6%となり、1910年にはわずかに3950万ポンド、1.2%へと低下する。同様に新規投資の推移でも、対ヨーロッパ投資は、年平均で、1870年代の1450万ポンド（51%）、80年代の9960万ポンド（12%）、90年代の年平均5120万ポンド（8%）、1900年以後の1200万ポンド（9%）へとその比率は著しい低下を示している。また投資比率の比較的高い70年代においても、民間鉄道債への投資は「70年代を転換期として、72年を除き、年々100万ポンドを越えない程度にまで低下している」<sup>4)</sup>と指摘されることからヨーロッパ投資全体の低下がうかがえる。このように、ヨーロッパの鉄道建設ブームの一応の終末に典型的に見い出される投資の低下は、以後のイギリス資本輸出の最大の興隆期にあっては、当然他地域への投資の増大と重りあっている。

従って、第二に、これとは逆に、「新定住地域」および熱帯植民地への投資は期間全体を通じて極めて急速に増加したことが指摘される。それはまた、製造業への投資が停滞的であるのとは対照的に、インフラストラクチャー及び抽出産業への投資の急速な増大という特徴を伴ってあらわれる。ことに帝国内「新定住地域」の政府債・鉄道債投資はこの期のイギリス対外投資の増大において最も重要な位置を占めている。

<sup>3)</sup> *Investment before 1914*, 1968, 小野一郎・小林龍馬訳「金本位制下の国際金融」, 1975年, 所収; P. L. Cottrell, *British Overseas Investment in the Nineteenth Century*, 1975.

<sup>4)</sup> L. H. Jenks, *op. cit.*, p. 143.

<sup>5)</sup> *Ibid.*, p. 246.

具体的に見れば、1870年における総投資額をおよそ7億8500万ポンドと推計するジェンクスおよび A. K. ケアンクロスの数値においては、南アメリカ、オーストラレシヤ、カナダで計1億7900万ポンドとなっており、総投資額のおよそ23%を占めるが<sup>5)</sup>、1913年には、カナダ5億1500万ポンド、オーストラレシヤ4億1600万ポンド、アルゼンチン3億2000万ポンド、ブラジル1億4800万ポンド、南アフリカ3億3000万ポンドでおよそ46%を占めることになる。更にヌルクセの区分に従って対合衆国投資、各々2億ポンド、7億5500万ポンドを加えるとすれば、1870年には48%、1913年には66%となり、1913年末までに、実に全投資額の3分の2がこれら地域に向ったのである<sup>6)</sup>。とりわけ帝国内「新定住地域」の占める割合は、帝国外のそれがおよそ36%から33%へと低下しているのに対し、およそ12%から34%へと著しく増加している。当然のことながら、新投資の動向にも同様の傾向が見られる。

また熱帯植民地については、1913年末残高で6億600万ポンドすなわち総投資額のわずかに16%を占めるにすぎず、比率においては1870年のおよそ23%より大きく低下している。

以上の考察から、この期のイギリスの資本輸出をその量的比率の変化について見る限り、イギリス対外投資における「新定住地域」の“勝利”と熱帯植民地投資の位置の“曖昧さ”を主張したヌルクセの議論が大きく根拠づけられる<sup>7)</sup>。それは後に述べるように、「新定住地域」への鉄道投資を中心としてイギリス資本輸出全体が促進されたという事実と、「多角的決済」の発展に示されるこの期の世界経済の変化にあってこれら「新定住地域」が一方のその重要

5) A. K. Cairncross, *op.cit.*, p. 183.

6) 1913年の数値の内訳については、山田秀雄前掲書4ページによる。

また、「新定住地域」の定義については、拙稿、帝国主義形成期の資本輸出と貿易、京都大学経済学会「経済論叢」第116巻第5・6号、1975年所収、89ページの(注)3を参照のこと。

7) ヌルクセの議論そのものについては、R. Nurkse, *International Investment Today in the Light of Nineteenth Century Experience, Patterns of Trade and Development*, in G. Haberler (ed.); *Equilibrium and Growth in the World Economy*, 1961, 河村鑑男他訳「世界経済の均衡と成長」, 1963年、参照のこと。

な環としての役割を果たしたという事実とがその限りで整合的に合致していたからにはほかならない<sup>8)</sup>。

しかし、加えてここで検討されるべきは、(1)ドイツ、フランスを中心とするヨーロッパ諸国および合衆国の帝国主義的成長に伴うイギリスの支配的地位の後退と、(2)世界市場での競争の激化に伴いその直接的競争局面となった「新定住地域」とりわけ帝国内のそれに対するイギリスの対応の変化、および(3)それとの関係でみたイギリスにとっての熱帯植民地の位置の変化についてであろう。そうすることによって、ヌルクセが上記の特徴から主張した工業国イギリスと相対的に先進的な一次産品諸国—「新定住地域」との「均衡的成長」の世界というモデルとは異った、帝国主義の形成過程自身に現われる競争局面の変化—矛盾の累積過程の一端をうかがうことができるからである。さしあたり、投資の面から(2)、(3)についてみてみよう。

「新定住地域」への投資について言えば、その多くがそうである如く、いわゆる「無主地の先占」に始まるその資本主義的発展が、本国の帝国主義化に伴う原材料需要とりわけ小麦・食肉 etc., 食糧原料需要の増大と重なり、この面からとりわけ鉄鋼製品輸出と結びついた鉄道投資が促進されたことは言うまでもない(こういった過程自体が変化を被ることの意義についても後に触れるが)。これに対し、熱帯植民地の場合には、その多くが人口稠密にして、資本主義発展のプロセスもさまざまな旧社会的制限を受けつつ展開しているのであって、とりわけ本国の帝国主義化に伴って工鉱業原料資源の供給基地としての役割が一層強圧的に要請されるという傾向をもつ。この意味での両者の違いとその意味については、これら地域への投資を投資対象別に考察することによっても一定明らかとなる。

第1表、第3表に示される G. ペイシュによって与えられた1910年の数値で

8) このような世界市場条件への合致がまたイギリス国際収支における資本輸出と商品輸出の趨勢における比例的関係に示されるのである。この点については前掲拙稿参照のこと。むしろ、それが無矛盾的「有機的世界市場」を現わすものでないことは以下の行論で明らかとなる。

第3表 対外投資の構成 (1910年) 100万ポンド (%)

|                       | カナダ              | オーストラリア          | アルゼンチン           | 南アフリカ            | 西アフリカ           | 海峽植民地<br>マラヤ    | インド・セイロン         |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 政府                    | 74.6<br>(20.0)   | 248.9<br>(65.4)  | 33.8<br>(12.5)   | 97.4<br>(27.7)   | 8.5<br>(29.0)   | 7.9<br>(36.0)   | 179.0<br>(49.0)  |
| 自治体                   | 18.3<br>(4.9)    | 14.6<br>(3.9)    | 4.6<br>(1.7)     | 17.7<br>(5.0)    | —               | —               | 3.5<br>(1.0)     |
| 鉄道                    | 223.7<br>(59.9)  | 3.7<br>(1.0)     | 186.1<br>(69.0)  | 9.4<br>(2.7)     | —               | —               | 136.5<br>(37.4)  |
| 銀行他 <sup>(1)</sup>    | 17.1<br>(4.6)    | 47.3<br>(12.5)   | 10.0<br>(3.7)    | 78.0<br>(22.2)   | 5.5<br>(18.6)   | 1.5<br>(6.8)    | 5.3<br>(1.4)     |
| 電気・ガス他 <sup>(2)</sup> | 9.8<br>(2.6)     | 8.3<br>(2.2)     | 26.7<br>(9.9)    | 6.8<br>(1.9)     | —               | —               | 6.6<br>(1.8)     |
| 鉄鋼他 <sup>(3)</sup>    | 21.9<br>(5.9)    | 14.5<br>(3.8)    | 7.9<br>(2.9)     | 16.5<br>(4.7)    | 1.5<br>(5.2)    | —               | 3.5<br>(1.0)     |
| 鉱山他 <sup>(4)</sup>    | 8.3<br>(2.2)     | 44.2<br>(11.6)   | 0.8<br>(0.3)     | 125.8<br>(35.8)  | 13.9<br>(47.2)  | 12.6<br>(57.2)  | 31.0<br>(8.5)    |
|                       | 373.7<br>(100.0) | 380.1<br>(100.0) | 269.8<br>(100.0) | 351.4<br>(100.0) | 29.4<br>(100.0) | 22.0<br>(100.0) | 365.4<br>(100.0) |

注 1) 金融・土地・投資 2) 運河・ドック・電灯・電信・電話・水道・電車 3) 醸造・商工業・製造・自動車輸送・石炭・船舶 4) 石油・ゴム・茶・コーヒーを各々含む。  
出所) G. Paish, *op. cit.*, pp. 180-182. より作成。

みれば、対外総投資額31億9280万ポンドのうち政府債投資は8億4510万ポンドで全体の26.5%、鉄道債投資は13億4440万ポンドで42.1%となっている。同時に、「新定住地域」への政府債投資のかなりの部分が実質的には政府保障形態での鉄道投資であったことを考え合わせれば、「新定住地域」への投資のうち、政府・自治体債および運輸通信事業・公益事業債への投資の占める比率がカナダで87.4%、オーストラリアで68.9%、アルゼンチン93.1%、ブラジル85.8%、ときわめて高水準を示す。このように「新定住地域」への投資は、その圧倒的部分が鉄道をはじめとするインフラストラクチャ型投資であった。

対熱帯植民地投資は、これとは対照的にその対外投資総額に占める比率の低さにもかかわらず、インドを除き、1870年の総額およそ1000万ポンドから1913年には、1億8800万ポンドへとおよそ20倍近い増加を示している点できわめて特徴的である。その大部分はエジプトを除く熱帯アフリカおよび海峽植民地と東南アジアの植民地へのものであり、1億5300万ポンド、81%を占めている。更に、これら地域への投資は、「新定住地域」へのそれと比較し、インフラストラクチャ型投資の占める比率が極めて低いのに反し、銀行・金融・土地、



鉱山・プランテーションに属する産業的投資が各々西アフリカで18.6%、47.2%、海峽植民地およびマラヤで6.8%、57.2%と高い割合を示し、ことに鉱山・プランテーション型投資が際立っている。

他方、この期間における政府債投資は、絶対額において増加し、比率において低下している。更に外国政府債投資は絶対的にも相対的にも低下している。これらの事実および帝国内「新定住地域」への政府債投資が、絶対的にも相対的にも増加しているにもかかわらずその多くが鉄道を中心とするインフラストラクチュア形成に向ったことを考慮するとき、熱帯植民地への政府債投資はこれとは明らかに異った性格と傾向を示すものといわなければならない。とりわけ、1910年における海外事業会社への証券投資のうち鉱山・プランテーション型投資の70%を占める帝国内投資において、南アフリカ1億2580万ポンド、西アフリカ1400万ポンド、海峽植民地・マラヤ1260万ポンドなど、これら地域への投資が、その絶対額の低さにもかかわらず、帝国内海外事業会社への投資の3分の2近くを占めている事実は注目すべきであろう<sup>9)</sup>。これら一連の事実は、帝国主義の形成に伴う原料独占化傾向の促進に関する一般的議論に、投資傾向の変化の面から根拠を与えるものである。が、同時にその意味はこれにとどまらず、「新定住地域」の多くがいわゆる「自治的植民地」としての一定の財政的・金融的「自立化」傾向を示し、かつ後に大英帝国解体の一つの経済的環を形成することとの対比で言えば、これらの熱帯植民地への政府債投資が、その

9) 南アフリカは、ヒルガートによれば「新定住地域」に分類されているが、投資の性格からすればむしろ熱帯植民地のそれと共通の傾向を示し、その増加の大部分は金採掘に伴う90年代以後のものである。また南ア戦争を契機とする英本国による植民地支配体制の強化を考慮するとき、後に見るように他の「自治的植民地」とは異りむしろこの段階でイギリスの国際的トランスファにとっては熱帯植民地と同様の関係に編入されたものとみられる。鈴木正四、「センル・ローズと南アフリカ」、昭和16年、参照。

また、こうした傾向は投資主体の側からも確認される。即ちこの期の最大の発行引受業者がマーチャント・バンク Merchant Banks であったことは夙に指摘されるところであるが、全体に占めるその比率が一方で低下する(1870—74年平均53.0%→1910—14年平均35.2%)のに対し、インド土地抵当銀行 the Land Mortgage Bank of India やオーストラリア商業土地金融会社 the Australian Merchantile Land and Finance Company など海外銀行や代理店の占める比重の増加はこの傾向を示している。P. J. Cottrell, *op. cit.*, pp. 31-32.

財政的金融的自立化への基礎を奪いつつその政治的支配の強化をめざすものであることを一層直接的に表現し、抽出産業を中心とする産業的投資とより積極的に結合する傾向をもつものであったといわねばならない<sup>10)</sup>。

以上指摘したこの期のイギリスの資本輸出に示される幾つかの趨勢的变化はまた、世界市場での列強間の競争関係とその変化の反映でもある。このことを示す特徴的な事実を第2表から読みとることもまた可能である。その第一は、この新規投資の長期変動にあって投資の停滞期である70年代と90年代を比較すると、70年代とは異って、90年代のそれは、1890年のベアリング商会の倒産に代表される「新定住地域」投資の崩壊が逆に熱帯投資の微弱な低下とりわけアジア投資の絶対的増加に伴われているという変化である<sup>11)</sup>。第二に指摘できることは、1913年投資残高のおよそ3分の2を構成する1900年以後の投資の膨張期にあっては、80年代の増大が主に、南アメリカのそれに支えられているのに対し、カナダを主とする北アメリカへの増大がそれに代っていることである。これらの事実は、この時期のイギリスの資本輸出が単に「新定住地域」を主な舞台として展開されたのではなく、とりわけ競争が激化する中で、その対応としての「帝国」支配の一層の強化の物質的基礎として振舞ったものであることをも示している。更に言えば、帝国内「新定住地域」—「自治的植民地」へ

10) C. K. ホブソンは、「植民地債には一つとして滞納の事実がなかった」として、外国政府債に比べ利率が低いにもかかわらずより確実なものであったことを指摘している。尚、国内、植民地、外国への投資の長期収益率はケアングロスによって与えられる。C. K. Hobson, *op. cit.*, pp. 143-145. 邦訳106-107ページ。A. K. Cairncross, *op. cit.*, p. 227.

また、小野一一郎教授は、「量的比率が小さい」としても「人口稠密でも生産力の低い、経済的能力の小さい国に対する投資のもつ力は、むしろ圧倒的・絶対的に大きい」と述べている。現に80年代から90年代にかけて直接的國家的植民地分割に先立って先鞭を担った北ボルネオ会社、南アフリカ会社など所謂「後期植民地特許会社」が、その公称資本額に反し極めて小規模の資本をもって、鉱物・裁釐資源の独占的獲得を中心に植民地支配の強化を展開している。小野一一郎、現代資本主義と資本輸出、「金融論講座IV」, 1964年、所収、147ページ。東亜経済調査局編、「特許植民会社制度研究」, 大正13年、参照。

11) 中国、日本への投資はその殆んどが1890年以後のものであり、1913年末残高で1億700万ポンドに至るが、これもまたインドと同様帝国主義の形成と多角的トランスファーの問題にとって重要な意味をもつものである。服部之総は90年代以後の中国分割をめぐる列強の競争を帝国主義への移行の歴史的指標とみている。服部之総、戦前帝国主義の成熟過程、「服部之総著作集」第7巻、1955年、137-163ページ。

の投資が低下する時期にも、他の熱帯植民地への投資がそれを補いつつ展開するという特徴を示している。しかし、資本輸出の世界市場関連の意義については、とりわけ合衆国とインドの位置の考察を含む一層の検討が必要である。

ここでは、さしあたり、以上指摘してきたイギリス投資構造の変化を確認すれば充分である。しかし、従来、「古典的帝国主義」の時代として同質の歴史過程と見なされがちであったこの時期の資本輸出の構造にも、世紀の転換点を前後する帝国主義への移行・発展が反映され、このような特徴的变化を検出すること自身がその歴史的規定性を認識する上での一つの重要な手がかりを与えるものといえるであろう。又、従米ともすればヌルクセ的な議論の中で熱帯植民地投資の意義が軽視されるか、あるいは、列強による分割・再分割の面から考察の対象におかれることはあっても、その相互の内的関連を軽視されがちであったことへの一つの反省ともなりうるであろう。

## II イギリス貿易構造の変化とその特徴

「国際経済の黄金時代」といわれ、資本輸出と貿易が未曾有の進展を示し帝国主義世界経済が形成されるこの期にあって、事態の変化を最も端的に物語る事実は、合衆国、ドイツをはじめとする工業諸列強の抬頭と諸国入り乱れての激しい世界市場征覇戦であった。

われわれはこの期の世界経済の変化の中で、その最大の特徴として工業生産とりわけ鉄・鋼生産を中心とする重工業生産における不均等発展—合衆国、ドイツの著しい成長をみることができ<sup>12)</sup>。しかし、世界貿易に占める割合ではその比率は低下するとはいえ、1913年に至るも、イギリスは依然最大の貿易国

12) クチンスキーによれば、合衆国は世界の工業生産に占める比率において早くも1880年にイギリスと肩を並べ(28%)、90年には完全に追い抜き、1913年には36%を占めイギリスの2.5倍を示す。なおヒルガートによれば、イギリスを抜くのは1881—85年とされている。同様にドイツも1910年にはイギリスを凌駕する。又、独占的重工業の基幹部門たる銑鉄生産および鋼製品生産におけるこの傾向は一層顕著である。1913年におけるイギリスの生産高はそれぞれ1,025万トン、766万トンでおよそ合衆国の3分の1、ドイツの3分の2弱となる。J. クチンスキー、邦訳前掲書44ページ；F. Hilgerdt, *Industrialization and Foreign Trade*, 1945, League of Nations.; G. D. H. Coll, *British Trade and Industry*, 1937, pp. 106-107.

第4表 世界貿易に占める主要国の割合 %

|      | イギリス | ドイツ | 合衆国 | フランス |
|------|------|-----|-----|------|
| 1880 | 20   | 11  | 11  | 11   |
| 1890 | 20   | 11  | 10  | 9    |
| 1900 | 19   | 13  | 12  | 9    |
| 1913 | 13   | 13  | 11  | 8    |

出所) J. Kuzynski, *Die Geschichte der Lage der Arbeiter dem Kapitalismus*, Band 37, 1967, 久保田英夫訳「世界経済の成立と発展」, 1969年, 92ページ。

げた事実を反映するものである<sup>13)</sup>。その結果はイギリス外国貿易に占める帝国貿易の比重の増大となっても現われる<sup>14)</sup>。

これらの特徴を前提にしながら、帝国内市場にさえ浸透する合衆国、ドイツなど工業諸列強との競争関係激化の投影としてのイギリス外国貿易の構造的変化をみる時、少くとも以下の諸点にわたる象徴的事実を指摘することができるであろう。

まず、鉄鋼及び繊維製品貿易における競争激化とその特徴を見なければならぬ。この期のイギリスは一方で生産力構造の高度化を含みながらも<sup>15)</sup>、1854—70年には輸出(再輸出を除く)の60%を鉄鋼・繊維製品が占めていたが、1911—13年平均においても、それに石炭を加えて依然50%以上を占めており、従ってイギリスの輸出貿易は基本的に依然これらの工業製品に支えられていたといえる。

- 13) 主要工業諸国の世界の輸出・輸入各々に占める比率とその変化については次に与えられる。D. D. ミンユスチン監修、西沢富夫訳「世界貿易論」, 1943年, 161ページ; P. J. O'Leary & W. A. Lewis, *Secular Swings in Production and Trade 1870-1913*, *The Manchester School of Economic and Social Studies*, May, 1955, p. 129.
- 14) コールによれば、帝国内輸出貿易の比率は、1870年の31%から1913年には37%へ増大する。G. D. H. Cole, *op. cit.*, p. 66, 103.
- 15) W. ホフマンによれば、この期のイギリスは資本の輸出を強化することによってその生産力構造においても変貌をとげ、消費財工業の生産財工業に対する比は1851年の60:40から、1907年には42:58へとその比重を逆転せしめるに至った。W. Hoffmann, *Wachstum und Wachstumsformen der englischen Industriewirtschaft*, S. 380.

である。このことは、外国貿易に大きく依存した英国経済の腐朽的体質を示すとともに、植民地領有が比較的小さいドイツが工業生産の成長を基礎に輸出・入双方においてその比率を増加したのに対し、合衆国は、広大な国内市場の発展の上に工業生産の累積的増大を遂

第5表 イギリスの輸出入とその変化(商品別) 年平均, 100万ポンド

| 輸 入     | 穀 類  | 原 綿    | 肉<br>パター | 木材・石<br>油・樹脂 | 鉄 鋼  | 非鉄金属<br>加工品 | 総 額   |
|---------|------|--------|----------|--------------|------|-------------|-------|
| 1854—70 | 27.8 | (61.9) | 9.7      | 25.6         | 0.9  | 3.3         | 230.2 |
| 1871—80 | 53.9 | 44.9   | 25.9     | 34.2         | 2.9  | 7.5         | 371.4 |
| 1881—90 | 54.2 | 42.3   | 34.6     | 31.9         | 4.1  | 8.6         | 394.6 |
| 1891—00 | 50.7 | 35.0   | 53.8     | 35.9         | 4.9  | 10.9        | 446.1 |
| 1901—10 | 67.5 | 54.9   | 71.9     | 47.1         | 8.2  | 19.6        | 585.9 |
| 1911—13 | 75.3 | 74.0   | 79.5     | 47.7         | 13.1 | 27.1        | 731.2 |
| 輸 出     | 石 炭  | 鉄 鋼    | 綿製品      | 毛製品          | 化 学  | 電 気・<br>機 械 | 総 額   |
| 1851—70 | 3.6  | 14.3   | 48.7     | 17.8         | 2.2  | 3.7         | 136.3 |
| 1871—80 | 9.1  | 25.9   | 71.9     | 26.3         | 7.2  | 8.1         | 220.0 |
| 1881—90 | 11.6 | 26.4   | 72.8     | 23.6         | 9.9  | 12.6        | 243.3 |
| 1891—00 | 19.5 | 23.6   | 66.7     | 21.2         | 11.8 | 18.1        | 239.9 |
| 1901—10 | 32.8 | 35.5   | 90.0     | 23.8         | 15.1 | 27.5        | 347.7 |
| 1911—13 | 44.9 | 50.0   | 123.2    | 31.9         | 21.0 | 36.2        | 488.8 |

注) ( ) 内の数値は、それぞれ1863—70年および1897—1900年平均、輸出:再輸出を除く。

出所) B. R. Mitchell & P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 283—284, 298—305. より作成。

周知の如く、重要な変化が綿製品輸出に表われる。綿製品輸出は1890年代の比較的軽微の衰退の後今世紀に入って全般的に顕著な増大を示し、1911—13年平均では輸出額において第2位の鉄鋼の2.5倍近い12,300万ポンドを示し依然最大の輸出項目となっている。しかしながら、S. B. ソウルによれば1880年代末以後ドイツ、合衆国との競争がとりわけ前者とは中近東・中米において、後者とは中国および南米において激化し、更に1887年以後平織 cotton plains 市場としてのインドの位置が低位に留まりそれに代って中国およびインド以外の帝国諸国(とくに南アフリカ)の比重が増大するという重要な市場構造上の変化がもたらされるに至る<sup>16)</sup>。更に1880年には輸出綿糸の2分の1がインド、中国、日本など東洋市場向けであったが、この間の競争激化に対する対応としての高

16) S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade 1870—1914*, 1960, pp. 33—34, 堀晋作・西村閑也訳「世界貿易の構造とイギリス経済」, 1974年, 38ページ。ただし、本稿は、邦訳に依っていない。

第6表 綿糸輸出の変化

|                                | 1870                      | 1890—94                   | 1910—11                   |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 輸 出 高                          | 187.7 <sup>100万</sup> ポンド | 235.9 <sup>100万</sup> ポンド | 207.8 <sup>100万</sup> ポンド |
| ヨーロッパ<br>(トルコを除く)<br>トルコ及びエジプト | 49.9%<br>17.6(註)          | 48.7%<br>14.0             | 61.7%<br>5.3              |
| 英領インド                          | 16.5                      | 19.5                      | 15.7                      |
| 中国・日本・ジャバ                      | 11.1                      | 12.7                      | 1.2                       |
| そ の 他                          | 14.9                      | 5.1                       | 16.0                      |

注) 1870年はトルコのみ。

出所) Thomas Ellison, *Cotton Trade of Great Britain*, 1886, p. 59, 64.

*Survey of Textile Industries*, 1928, pp. 148-149

津田隆「世界綿業資本の発展」, 1948年, 27—28ページ, 53—54ページより引用。

第7表 綿布輸出の変化

|  | 1870                        | 1890—94                     | 1910—11                     |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 輸 出 高  | 3,252.8 <sup>100万</sup> ポンド | 4,975.3 <sup>100万</sup> ポンド | 6,446.0 <sup>100万</sup> ポンド |
| ヨーロッパ<br>(トルコを除く)<br>トルコ・エジプト<br>およびアフリカ<br>アメリカ大陸<br>(合衆国を除く) | 9.1%<br>20.6<br>18.3        | 6.2%<br>13.8<br>16.1        | 6.4%<br>11.7<br>12.0        |
| アメリカ合衆国  | 3.2                         | 1.2                         | 1.0                         |
| 英領インド  | 28.4                        | 42.3                        | 38.7                        |
| 中国・日本・ジャバ  | 14.7                        | 15.0                        | 15.5                        |
| そ の 他  | 5.8                         | 5.3                         | 14.3                        |

出所) 第7表に同じ。

番手化を伴いつつ、大戦前にはその6割までが欧州大陸へ向けられたものである。又、綿布においても高級品は同様にアメリカ・欧州に仕向けられたが、東洋およびアフリカ、近東でその4分の3を占めていた。このように綿製品市場をめぐる競争の激化の結果、イギリスの世界市場支配は著しく不安定性を増し、全体として、「綿工業の運命は、極東の発展に大きく決定づけられていた」<sup>17)</sup>のである。しかしながらイギリスは、依然1913年の世界の綿貿易の60%、綿糸

17) *Ibid.*, p. 33, 邦訳, 38ページ。

第8表 イギリスの工業製品輸出

1,000トン

|          | 1889  | 1892  | 1909  | 1913  |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| ヨーロッパ    |       |       | 1,134 | 1,298 |
| ドイツ・オランダ | 643   | 377   |       |       |
| 伊露・仏・白   | 410   | 320   |       |       |
| アメリカ合衆国  | 576   | 385   | 243   | 176   |
| アリゼンデン   | 415   | 67    | 471   | 358   |
| イギリス領    |       |       | 1,655 | 2,287 |
| カナダ      | 237   | 178   |       |       |
| オーストラリア  | 368   | 211   | 359   | 565   |
| 南アフリカ    | 66    | 68    |       |       |
| インド      | 441   | 293   | 516   | 805   |
| 計        | 4,186 | 2,740 | 4,211 | 4,934 |

注) 1889年および1892年は鉄鋼, 1909年および1913年は, 鉄鋼および製造工業製品をあらわす。  
出所) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 108, 127, 邦訳129, 151ページ。

貿易の50%綿布貿易の63%を占めていた。この事實は、これらの「優位」はそれとしても、この期の世界の貿易において、繊維輸出の割合が1899年の33.5%から1913年には28.8%へと変化し、ドイツおよび合衆国の輸出に占めるその比率がそれぞれ20.6%, 7.9%であったのに対しイギリスのそれが47%であったことを見る時、帝国主義世界の成立という歴史的激動の中にあつて『過去の遺産』に依存したイギリス的世界を示す経済的特質として留意に値するものといわねばならない。

鉄鋼輸出額は、綿製品輸出と同じく、80年代の増大、90年代の絶対的低下、1900年代以後の著増という明確な長期変動を示すが、その主な輸出先が帝国内外の新定住地域にあり、すでに見た鉄道を中心とするインフラストラクチュア投資と結びついたものであることは明らかである。後に述べるように、イギリスのこのような投資と鉄鋼輸出との関係は必ずしも一律に論じうるものではないが、第8表でみる限り、イギリス工業製品輸出に占める帝国内諸国の割合の著しい増加と合衆国およびアルゼンチンをはじめとする南米市場の絶対的低下が極めて明瞭に示されている。ここには、最良の市場を大陸ヨーロッパに依存

している機械輸出の困難と並んできびしい外国との競争を指摘される南米市場の位置での後退をもみることができる。このような資本財輸出をめぐる競争の激化がまたしても帝国内地域をとりわけインド、オーストラリア、南アフリカ等の市場の重要性を著しく増大したことは言うまでもない。

ドイツを中心とする工業ヨーロッパの急速な抬頭は90年代以後イギリスの貿易構造に一大変化を生ぜしめる顕著な事例であるが、それはまずイギリスからの石炭輸出の増加として、又ヨーロッパ諸国の一次産品諸国への直接的需要拡大に伴うイギリスからの一次産品輸出・再輸出の減少となって現われる。しかしながら、工業ヨーロッパの成長がイギリス経済に与えた最大の影響は、その機械輸出にみることができる。前述の如く、「イギリスは輸出の基礎を、繊維・石炭・鉄鋼に求めていたが、世界の貿易と生産は、かつての繁栄を支えたそれらにその将来を托すことはもはや望みえないことを示しはじめており、競争者との対抗は、むしろ戦前20年間に前面に登場した機械貿易にあった」<sup>18)</sup>のである。

イギリスの機械輸出は、とりわけ今世紀に入って増加を示すが、1890年代初頭を境にして西ヨーロッパ向け輸出が激増し、1889—93年平均で全機械輸出の30%以上を、1913年においては実に40%近くをヨーロッパ市場に依存していた。更に、ドイツおよび合衆国の機械輸出がそれぞれ作業機械、農業機械などの生

第9表 イギリスの対西ヨーロッパ輸出 注)

|                  | 1869—73 | 1879—83 | 1889—93 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 綿糸 (100万ポンド(lb)) | 106.4   | 106.5   | 96.6    |
| 綿織物 (100万ヤード)    | 271.9   | 258.5   | 225.2   |
| 毛織物 (100万ヤード)    | 141.9   | 101.3   | 57.0    |
| 鉄鋼 (1,000トン)     | 968.4   | 1,040.2 | 792.0   |
| 機械 (1,000ポンド(£)) | 2,519.0 | 3,460.0 | 4,704.0 |

注) ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、イタリアおよびスウェーデン。  
出所) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 19, 邦訳, 22ページ。

18) *Ibid.*, p. 17, 邦訳, 19ページ。



産手段生産用機械に代表されるのに対し、イギリスのそれは繊維機械に代表されていることを考えれば、対ヨーロッパ輸出の増大がそのままヨーロッパ市場での「優位」を単純に表わすものでもない。又、資本構成のより高度な工業部門での競争関係をみる時、電気機械輸出で優位を示しているが、大戦直前には、ドイツから化学製品・肥料、科学機械などを、合衆国から科学機械、自動車及び部品、鉄鋼・機械を逆に輸入する状態にあり、とりわけ化学工業、自動車工業などにおける劣位が目立ち、電気機械においても輸出の半分以上に相当する130万ポンドを輸入する状態であったことなども勘案されねばならない<sup>19)</sup>。一部は、合衆国からの直接投資を伴ったものでさえあった。

1913年における主要国の機械輸出をみる時、そこには際立った特徴をうかがうことができる。まず、ヨーロッパ市場でのドイツの圧倒的優位が示され、輸

第10表 主要国の機械輸出 1913年, 100万ポンド

|                     | 英 国  | 合 衆 国 | ド イ ツ |
|---------------------|------|-------|-------|
| ヨーロッパへ              | 13.5 | 13.1  | 29.2  |
| 英帝国諸国へ              | 10.0 | 8.2   | 0.9   |
| アルゼンチン・<br>ブラジル・チリへ | 3.6  | 3.2   | 2.8   |
| 他                   | 7.6  | 5.1   | 4.3   |
| 計                   | 34.7 | 29.6  | 37.2  |

出所) *Ibid.*, p. 31, 邦訳, 37ページ。

出の50%を占める。また合衆国の進出もイギリスと肩を並べている。帝国内諸国でのイギリスと合衆国との競争が大きな特徴をなしているが、それは主に合衆国の対カナダ輸出によるものである。更には、南米諸国での三国の激しい競争を指摘でき、従って機械輸出をめぐる、ヨーロッパ市場とともに、カナダおよび南アメリカ地域が一大競争場裡となっていたことがわかる。ここに世界市場征服をめぐる帝国主義間競争の見事な典型を見ることが出来る。

更に指摘される事実は、一次産品輸入ことに食糧品輸入に示される変化である。第5表によれば穀類、原棉、木材・石油・樹脂などの一次産品輸入は1900年以後増加を示すのに対し、肉・バターなどの輸入は1890年代以後急増してい

19) *Ibid.*, p. 37, 邦訳, 42ページ。

る。しかし小麦輸入の変化をみると、国内生産が80年代以後一貫して低下しているのに対して、明らかに90年代以後急速な増加を示している。更に地域別にみればアルゼンチン、英領北アメリカ（カナダ）、オーストラリアなど新定住地域からの輸入が90年代以後増加しているのに対し、インド、アジア、アフリカなどの諸地域からの輸入は主に1906年以後増加していることがわかる<sup>20)</sup>。従って、概ね、90年代以後の食糧原料の輸入は主に新定住地域に依存し、熱帯植民地地域の輸出は主に鉱工業原材料需要に依存したものと見えるであろう。

小麦輸入の示す変化は極めて特徴的である。国内生産の絶対的低下の中で、帝国内三国（カナダ、オーストラリア、インド）は、輸入総量の激しい増加と外国からの輸入の絶対的減少に際し、大戦直前にはその実に半分近くを供給したのである。又、ここでもアルゼンチンとカナダの対照は明瞭であり、又、資本財輸出の困難化とを考え合わせて、小麦輸入に占めるカナダの位置の重要性は「多角的貿易網」の下でのイギリスの対カナダ投資の経済的帰結を示して余りあるというべきであろう。このようにして、1910—14年にイギリスは、小麦・チーズの81%、バターの75%、果物の64%、食肉の42%を海外資源に依存していたのである<sup>21)</sup>。

第11表 イギリスの小麦輸入と国内生産 年平均、100万 cwts (1 cwts=112 lb.)

|         | 輸 入   |        |      |      |         |       | 国 内 産 生 |
|---------|-------|--------|------|------|---------|-------|---------|
|         | 合 衆 国 | アルゼンチン | カナダ  | インド  | オーストラリア | 総 量   |         |
| 1870—80 | 23.1  | —      | 3.3  | 2.1  | 1.7     | 55.2  |         |
| 1881—90 | 24.8  | 1.2    | 2.1  | 9.3  | 2.7     | 72.6  | (132.5) |
| 1891—00 | 31.3  | 7.8    | 4.0  | 6.6  | 2.4     | 88.4  | 104.9   |
| 1901—10 | 20.0  | 18.3   | 10.8 | 15.4 | 8.9     | 106.9 | 97.0    |
| 1011—13 | 22.3  | 16.1   | 19.2 | 21.4 | 12.3    | 115.3 | (105.0) |

注) ( ) 内の数値はそれぞれ1884—90および1911—12年平均をあらわす。

出所) B. R. Mitchell & P. Dean, *op. cit.*, pp. 86-87, 101-2 より作成。ただし36.21ブッシェル=1トンで換算。

20) B. R. Mitchell & P. Deane, *op. cit.*, pp. 315-326. 参照。

21) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 29, 邦訳, 32ページ。

一次産品の交易条件が悪化する時期におけるこういった変化に対するソウルの答えは事態を適確に説明して興味ある。「重要なことは、経済の主要な部分を不況に陥入れることなくいかに自由貿易の利益を維持するかにあり」、国内農業の保護は、「あらゆる可能性において、多角的決済体制を崩壊させ、世界のすべての地域でイギリスの工業品輸出に対する競争を強化したのである」<sup>22)</sup>。すなわちイギリスは「多角的決済体制」それ自体に大きな利益を見出し、それに依存することなくして世界市場支配を維持できなくなるのであるが、それすら、ことに90年代以後の鉄鋼・機械を中心とする激しい資本財輸出競争の下では、国内農業の犠牲という条件の下でのみはじめて可能でありえたのである。この意味ではイギリスが大英帝国としてのその繁栄を托す「多角的決済体制」そのものが同時に列強間の競争そのものに支えられているのであり、とりわけ合衆国の経済的諸力をその支配領域に導入することなくして存立しえないものなのである。またこの事実が帝国主義世界経済の新たな再編への糸口となっていることも見逃されてはならない。

「植民地帝国主義」イギリスにおける、帝国本国と植民地の典型的関係としての「母国は工業製品の輸出者であり、一次生産物の主たる輸入者である」<sup>23)</sup>という関係が、競争的工業諸国を含む広範な世界的連鎖の中ではじめて存在しえたことは明らかである。では、多角的貿易・決済の網の目に表現されるこの世界的連鎖とはどのようなものであったのだろうか。

### III 「多角的決済網」とその意義

貿易の世界的「網の目」に関するF. ヒルガートの画期的労作<sup>23)</sup>に倣って、第一次大戦前の世界経済の発展を解明したのが他ならぬ S. B. ソウルであった<sup>24)</sup>。

22) *Ibid.*, pp. 29-30, 邦訳33ページ。

23) F. Hilgerdt, *The Network of the World Trade*, 1942, League of Nations. p. 28.

24) 「諸国家間の貿易差額の網の目は一見したところでは全く錯綜して見えるかも知れない。しかながら綿密な検討を加えるならば、差額の方において一定の規則性があるのがわかる。しな……そして重要なほとんどすべての差額が単一の世界的規模の決済体制に属することが明らかになる」——ヒルガートは、両大戦間期の世界貿易の分析を通じてこの事実の実証的検討を行った。↗

今やわれわれは、彼の成果によりつつ、世界市場争奪戦の産物としての世界経済それ自体との直接的係わりにおいて投資—貿易の関連を考察しなければならぬ。

1913年には国民所得の10%に相当する規模に達する<sup>25)</sup>イギリス資本輸出の構造的特徴についてはすでに述べた。ここではまず、とりわけ当時の投資と貿易の大量を占めたという事実によってこれまで一括した概念として取り扱われてきた「新定住地域」それ自身及びそのイギリスとの対応関係の変化を問題にしてみよう。

1913—14年の世界の対外投資総残高はおよそ88億ポンドであった。その27.3%はヨーロッパが吸収し最大の投資領域を形成し、北アメリカ、ラテン・アメリカは各々23.9%、19.3%を吸収し次いで大きな投資領域をなす<sup>26)</sup>。しかしイギリスの対ヨーロッパ投資がとるに足らぬものとなっていたことはすでに見た通りであり、従ってアジア・アフリカ地域がまたその比重を増しつつあったことを忘れてはならないとはいえ、カナダおよびラテン・アメリカことに南アメリカは、イギリスが他の工業諸国との激しい競争を強いられた主な地域であったことが投資の面からも確認される。アルゼンチンは元米食糧生産国であり<sup>27)</sup>、イギリスからの投資の大部分は、広大なパンパスからの農産物輸送用の鉄道建

\\しかしソウルのその方法は、ヒルガートと異り資本輸出をもその対象として直接に取り込むものであった。ここにわれわれは、彼の研究がその意図の何如にかかわらず、帝国主義世界経済の形成と発展、その矛盾の累積過程の解明に新たな一石を投じた積極的要因を見る。

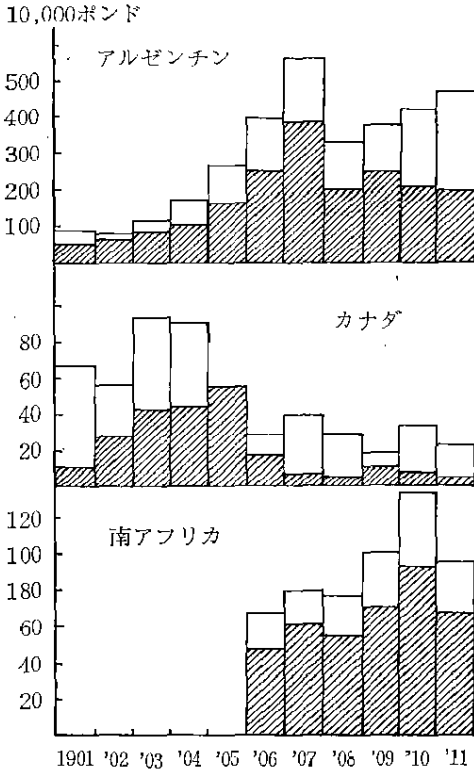
25) The Royal Institute of International Affairs, *The Problem of International Investment*, 1937, p. 120, 楊井克己・中西直行訳「国際投資論」, 1970年, 132ページ。

26) 1914年におけるイギリスを除く主要国の対外投資総額は、合衆国35億1,380万ドル、ドイツ235億ライヒス・マルク、フランス4,500万フランであった。又その地域的分布比は各々ヨーロッパが19.7%, 53.2%, 27.5% (うちロシアのみで25.1%), 中南米が47.0%, 16.2%, 13.3%, アジア・アフリカが7.4%, 12.8%, 12.2%であった。又合衆国はその24.7%がカナダへの投資であった。ただしフランスは植民地への投資(8.9%)を除く。C. Lewis, *America's Stake in International Investments*, 1938, p. 606. H. Feis, *op. cit.*, p. 51, 74.

27) 南米主要諸国のうち、ボリヴィア、ヴェネズエラ、チリ、ペルーは、錫、石油、硝酸塩、銅など鉱工業原料輸出国であったのに対し、アルゼンチンとブラジルは元米食糧生産国であり、アルゼンチンは1929年に至るも輸出の65%が小麦、肉類などであった。The Royal Institute of International Affairs, *op. cit.*, pp. 271-2, 274-5, 邦訳前掲書, 286-7, 290ページ。

設をめざすものであった。従って第1図に示すように鉄道資材の輸出は1900年代のかなり遅くまで資本輸出との平行的關係を維持していたと考えられ、こう

第1図 鉄道用資材・機械輸入に占めるイギリスの割合



いった事実を支えられながら、アルゼンチン総輸入額に占めるイギリスの比率も一貫して30%を超えている<sup>28)</sup>。

しかし、変化は合衆国およびドイツとの競争によってもたらされた。80年代のイギリス資本輸出の増大は鉄鋼・車輛・機械など資本財輸出の増加をもたらし、綿製品の輸出は逆に減少さえする状態にあり、「イギリスは鉄道建設から直接利益を得、競争国は鉄道資材以外の資本財および消費財需要に主に依存する」かたちとなっていた。しかし1900年以後の投資のブーム期にあっては逆のパターンが見られる。ことに、1907年以後のイギリス輸出の主な増加は綿毛製品によるものであり、1907年比でみた1913年までの増加は640万ポンドになるが、機械・車輛の輸出は逆に940万ポンドの減少を示す状態であった。これに対し合衆国は、

注) アルゼンチンは機関車、鉄道資材、レールを、カナダは鉄道用棒鉄鋼、鉄鋼レールを、南アフリカは鋳業機械をあらわす。

出所) C. K. Hobson, *op. cit.*, 邦訳, 16-21ページより作成。

28) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 39, 邦訳, 43ページ。

第12表 カナダの貿易バランスと資本輸入 年平均, 100万ドル

|         | イギリス  |         | 合衆国      |       | その他    |       | 資本輸入<br>計 |
|---------|-------|---------|----------|-------|--------|-------|-----------|
|         | 貿易収支  | 資本輸入    | 貿易収支     | 資本輸入  | 貿易収支   | 資本輸入  |           |
| 1900—04 | 53.2  | 19.1    | - 57.7   | 21.5  | - 15.9 | 5.0   | 45.6      |
| 1905—09 | 47.3  | 120.9   | -102.4   | 31.4  | - 18.7 | 5.5   | 157.8     |
| 1910—13 | 41.9  | 263.4   | -230.5   | 91.4  | - 32.3 | 27.6  | 382.4     |
| 計       | 670.0 | 1,753.1 | -1,720.8 | 629.8 | -302.1 | 162.7 | 2545.6    |

注) 貿易収支は銻貨及び地金移動を含む。

出所) J Viner, *op. cit.*, p. 282 より作成。

ポンドから、1912—13年の520万ポンドへと急増させ、1913年の機械輸出においてイギリスを凌駕するのである。アルゼンチンにおけるこのような競争の激化は一方で合衆国やドイツなどの資本財市場としてのその位置を発展させると同時に、他方では、合衆国の食糧品輸出の減少とともにヨーロッパとくにイギリスに対する小麦・冷凍肉など食糧原料の供給者としての地位を高め、「この輸出によってアルゼンチンは漸増する合衆国からの入超支払いの資金を得ることを可能にする」<sup>29)</sup> というパターンで、アルゼンチンを多角的決済の中に引き入れたのである。とはいえ、このような変化は、カナダのそれと比較すればより遅くより小規模でさえあった。

イギリスの対カナダ投資の増加が主に今世紀以後のものであることはすでに触れた。イギリスの対カナダ決済は、植民地であるにもかかわらず投資が増大するその当初から優れて多角的なものであった。第12表は、カナダの貿易バランスと資本輸入を表わしているが、1900—13年におけるイギリスからの資本輸入は17億5300万ドルで合衆国貿易赤字が17億2300万ドルとなっており、J. バイナーが奇しくも「三角決済」(triangular adjustment)と呼んだように、「カナダへのイギリスの投資の大半は資本財の通常の供給者たる合衆国のカナダへの

29) F. Hilgerdt, *op. cit.*, p. 55.

30) J. Viner, *Canada's Balance of International Indebtedness 1900-1913, 1924*, p. 282; S. B. Saul, *op. cit.*, p. 70. 邦訳, 82-ページ。

輸出をまかなった」関係が典型的に示されている<sup>31)</sup>。更に、「鉄道の場合には、イギリス対外投資は地球上の広範な部分にわたって、イギリス製造業者への鉄道資材および車輛の注文によって代表されている<sup>32)</sup>」といわれるように、輸入された資本と借入国側の輸入需要とが最も直接的な結びつきの傾向を示す鉄鋼資材の輸入をとってさえ、第1図にみられるようにイギリスの占める比率は著しく低くかつ不安なものとなっている。

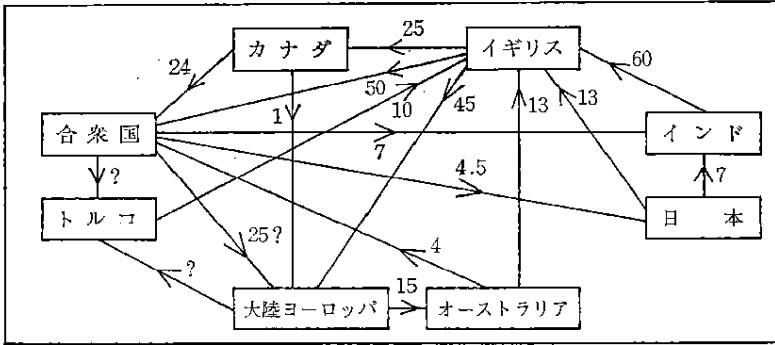
カナダに対するこのような関係はイギリス、合衆国両国の対カナダ投資競争およびそれによって生み出されたカナダの経済発展に対する両国の係わり合い方の相違によって規定されたものと考えらるべきであろう<sup>32)</sup>。輸出用農産物生産に大きく特化したアルゼンチンに対するイギリスの投資が、再三にわたって債務の不履行に遭遇したのに対し、カナダの場合には投資の性格からすればイギリスにとっては同様であるにもかかわらず、合衆国のそれが直接投資形態を伴ってカナダの国民経済の発展そのものに内在化し、あるいは輸出入市場に対してかかる強力な影響力を及ぼしたことこそ、多角的決済関係の中でカナダがとりわけ重要な位置を占めるに至った重要な要因の一つであろう<sup>33)</sup>。

南アフリカでの事態の変化——そこでは南米の場合とは逆に鉱山を中心とする投資が機械輸出での圧倒的地位を支えている——をも合わせて考える時、すでにわれわれは次の事実を確認しなければならない。一方が政治的「独立国」であり他方は自治領であるという相違とともに、事態の変化はいまやこれら地域を「新定住地域」として一括して論ずることを不可能ならしめている。同じくイギリス資本輸出の大量を吸収しながら、一方では激しい市場争奪戦の中で

31) C. K. Hobson, *op. cit.*, p. 15, 邦訳, 21ページ。

32) 1914年における対カナダ投資は、イギリスが5億4,240万ポンド、合衆国1億8,080万ポンド、その他3,560万ポンドであるが、イギリスの投資と異り、合衆国のそれは1913年でその70%以上が直接投資であり、その多くはブリティッシュ・ユロンビアを中心とする南部地域の木材、鉱山、土地などの事業へのものであった。ちなみに、第二次世界大戦までにカナダの完成品輸入に占める合衆国の割合は3分の2を超え、カナダの完成品輸出は原料、半製品のそれを上回るとともに、1929年までに合衆国の対カナダ投資は英国のそれを凌駕する。C. Lewis, *op. cit.*, p. 606, 611. The Royal Institute of International Affairs, *op. cit.*, p. 256, 邦訳, 271ページ。F. Hilgerdt, *op. cit.*, p. 50. 参照のこと。

第2図 決済の世界的パターン 1910年(国際収支), 100万ポンド



その他地域とのイギリスの収支

| 受取勘定    |    | 支払勘定     |    |
|---------|----|----------|----|
| 中国      | 13 | 海峡植民地    | 11 |
| ウルガアイ   | 6  | 南アフリカ    | 8  |
| 英領西アフリカ | 3  | ニュージーランド | 4  |
|         |    | アルゼンチン   | 2  |

注) 矢印は債務の方向を表わす。

出所) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 58, 邦訳, 67ページ。

新たな再編を示すアルゼンチン，他方の極では一層独占的植民地市場として直接的支配の中に組み込まれる南アフリカ，そして合衆国の資本と工業製品を吸収しつつ多角的決済の一大通過点を形成するカナダ——このような変化と分岐は，またヌルクセのモデルの隘路でもある、

ソウルは，主要国の貿易構造の変化と国際収支に表示される国際的決済の網の目を分析し，右のような大戦直前における国際的資金決済の図式化表現に成功している。なる程この図はそれ自体としては，流通次元での国際的資金循環関係を表わすにすぎないのではあるが，これまでに考察した資本輸出とその役割における変化，イギリス貿易構造の変化，主要工業諸国間の競争が世界経済に与えたインパクト等々を勘案する時，この図式そのもののうちにその背後で生成された世界経済の実相とそれ自身が有する激しい矛盾の累積のプロセスを看取しなければならないであろう。ここに表示される多角的決済のパターンか



らその特徴を列挙すれば次の如くである。第1に、決済の最大の集中国としてのイギリスの債務に対し最大の地位を占めるのは合衆国である。第2に、合衆国、ヨーロッパ、カナダへの巨額の債務の大半はアジアを通じて決済されており、オーストラリアがこれを補完している。第3に、なかでもインド一国で債務の5分の2をまかなう状態にあった。

合衆国は、1880年代にはその工業生産の成長にもかかわらず依然として重要な一次産品国であり、輸出の80%、輸入の50%をヨーロッパに負っていた。1885年を除いてヨーロッパの対合衆国貿易勘定は1892年まで黒字を続け、全体として80年代の合衆国は、経常勘定において、ヨーロッパ工業諸国に平均1,000～1,500万ポンドの赤字を記録し、対英勘定では平均5400万ポンドの黒字を残

第13表 合衆国の貿易収支 年平均, 100万ポンド

|           | 1880—84 | 1908 / 1909 |
|-----------|---------|-------------|
| ヨーロッパ     | +57.2   | +104.5      |
| 英  国      | +49.4   | +69.7       |
| 工業ヨーロッパ   | + 1.9   | +37.9       |
| 北アメリカ     | -12.5   | + 3.3       |
| カナダ       | - 0.9   | +15.0       |
| 南アメリカ     | -10.8   | - 18.4      |
| ブラジル      | - 8.4   | -16.5       |
| アジア       | -11.8   | - 24.5      |
| インド       | - 3.6   | -11.0       |
| オーストラレイシア | + 0.4   | + 3.0       |
| 計         | +22.3   | + 74.5      |

注) 工業ヨーロッパはオーストラリア、ベルギー、フランス、ドイツ、オランダおよびイタリアを指す。銀移動を含む。  
出所) *Ibid.*, p. 46, 邦訳, 54ページ。

し、南米、アジア諸国に対して貿易勘定に大巾な赤字を記していた。しかし大戦前の合衆国対外勘定には大きな変化が現われる。なによりも貿易勘定における著しい出超増加があり、1908年には戦前の最高である1億3700万ポンドに達し、第13表からも明らかなように、工業ヨーロッパおよびカナダなどに対する黒字の激増を特徴としている。またインド、セイロン、ブラジル、西アフリカ、海峡植民地などに対する赤字の急増は、工業生産の増大に伴う食糧・原材料輸入需要の増大とともに、これら諸国における貧困な所得と外国勢力とくにイギリスの植民地支配を中心とした強力な競争力などによって、これら地域への輸出が困難であったことを物語ってい

し、南米、アジア諸国に対して貿易勘定に大巾な赤字を記していた。しかし大戦前の合衆国対外勘定には大きな変化が現われる。なによりも貿易勘定における著しい出超増加があり、1908年には戦前の最高である1億3700万ポンドに達し、第13表からも明らかなように、工業ヨーロッパおよびカナダなどに対する黒字の激増を特徴としている。またイ

る。更に、カナダ、オーストラリア、アルゼンチンに対する、黒字の増大は、一方で合衆国工業製品輸出の著しい増加そのものによるものであるとともに、これら諸国からの工業原材料輸入にもかかわらず、その豊富な国内供給によって合衆国がこれら諸国にとっては食糧品輸出市場にはなりえなかった事実によるものである。この点は、国内農業の「犠牲」の下でその世界市場支配を維持せんとしたイギリスとの相違を端的に示すものであろう。また、工業ヨーロッパに対しては、とくにドイツを中心として著しい黒字の増加を示し、イギリスに対してはかなりの増加を示している。しかし、1908—09年における合衆国の国際収支は、貿易・金移動・資本の三項目と貿易外収支において、イギリスに対し各々+9750万ポンド、-4650万ポンド、工業ヨーロッパに対し各々+6000万ポンド、-6900万ポンドとなっていたのであり、従って合衆国は大戦直前には、ブラジルやアジアなどの諸国からの輸入の増加を、対英黒字の増大や対ヨーロッパ赤字の減少によってまかなったのではなく、とくにカナダやアルゼンチンとの間に形成された貿易収支の巨額の黒字によって決済していたのである<sup>33)</sup>。

更に、当初の論点に沿ってこの期の世界経済の発展におけるアジアの役割、とりわけここではインドの役割を中心に若干触れておこう。イギリスの対アジア支配の歴史に果たしたインドの役割が、ことさらその極東貿易にあったことは事新たに指摘するまでもない。世界経済の発展、換言すれば多角的決済関係の新たな展開の中では、その歴史的役割が一層新たな性格を附与される。イギリスは1880年には合衆国および工業ヨーロッパに対し7000万ポンドの経常勘定上の赤字（金移動を含む）を有し、この年のインドからの収益は、利子収益 800万ポンド、本国費 800万ポンド、貿易・地金収支 690万ポンドの黒字で、いわば2500万ポンドを決済しうる規模であった<sup>34)</sup>。これに対し、1910年には、イギリ

33) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 50, 邦訳, 58ページ。ブルムフィールドは、このような事実に着目し、この期の世界経済の発展における英国の Push 要因を支配的とみる従来の議論に対し、カナダを中心とする一次産品諸国を通じる合衆国 pull の要因の重要性を説いている。A. I. Bloomfield, *op. cit.*

34) S. B. Saul, *op. cit.*, pp. 55-56, 邦訳, 65ページ。なお、一方におけるインドと他方での日本を媒介項にもちつつアジアにおける英米経済関係が世界史の正面舞台に登場するためにはさらに

第14表 インドの国際収支 年平均, 100万ポンド

|                     | 1898/99—1902/03 | 1909/10—1913/14 |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 貿易収支                | +23.6           | +47.4           |
| 金銀移動                | - 7.8           | -25.9           |
| 貿易外収支 <sup>1)</sup> | -15.4           | -17.6           |
| 本国費他 <sup>2)</sup>  | - 6.9           | -12.0           |
| 資本収支 <sup>3)</sup>  | + 5.5           | + 6.8           |
| 計                   | - 1.0           | - 1.3           |

注) 1) 海運・保険, 利子送金 etc.

2) 鉄道年賦金, インド省関係費の移動含む。

3) 直接的計算方法によるもの。

出所) Y. S. Pandit, *India's Balance of Indebtedness 1898-1913*, 1937, Chapter I-V より作成。ただし1ルーピー=16ペンスで換算。

ってますます巨額の本国費 Home Charges, 利子送金が可能になった事実を支えられていることは明らかである(第14,15表)。

このようにしてイギリスは、「合衆国, ヨーロッパおよび相対的に発展した一次産品国への支払いをますますインドおよびアジア・アフリカの新興諸国に依存せざるをえなくなり」, ことにインドは「全決済の要」—巨額の負担を負うイギリスと多角的決済の「安全弁」としての役割を担うに至ったのである<sup>35)</sup>。

インドのこの役割を可能にしたのは, すでに他の植民地に先がけて全域に渡って完了しつつあった鉄道敷設—原棉供給—への投資と綿製品・鉄鋼製品市場としてのその発展にあったことは言うまでもない。鉄・鉄鋼, 蒸気機関などの資本財輸出にあっては, 大不況期の開始とともに合衆国・ヨーロッパ市場が殆んど崩壊に等しい状況を示すのに対し(第8表), インド・オーストラリア市場はそれにとって代り, 1878年までのわずか5年の間にさえ, すでにイギリスの

ス全債務額のおよそ60%をアジアが担い, インド一国で5分の2以上を決済していたのである。それは, イギリスの対インド貿易黒字の大巾な増加はよってなされるとともに, インドがその他世界から対英貿易赤字をカバーしてなお余りある巨額の貿易黒字を獲得できたことや租税収入などによ

、兩大間期の経済的変動を待たねばならない。しかしこの期にその萌芽がすでに形成されていたという戦事実は第1次大戦をはさむ世界経済の発展段階の相違とともにその継続の論理をも示すものというべきであろう。西口清勝, 1920年代のアメリカ貿易と東南アジア, 長崎大学「経営と経済」第54巻第4号所収, 参照。

35) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 61, 邦訳, 71ページ。

全輸出に占める割合は5～15%から18～38%にまでその地位を高めていたのである<sup>36)</sup>。綿布輸出における変化はなお一層激しく、すでにみたように90年代前半には総輸出高の42%はインドに依存する妻まじいまでの状態であった。同時に、「世界を通じての多額の多角的決済の内実である貿易と投資の形態によって基本的に決定され」、「投資の水準が(その限りでは)どうであれ、イギリスの対インド収支の黒字(を)確実に増加」<sup>37)</sup>——( )内は引用者——せしめうるこのような事情こそ、Iですでに触れたような「新定住地域」への投資構造や熱帯植民地へのそれとも異なる対インド投資構造の特殊な位置と性格を物語るものであるとともに、とりわけ90年代後半以後のアジア全域への投資を可能ならしめた歴史的条件に他ならない。

アジアにおける金為替本位制の成立は、このような「多角的決済体制」の発展によって可能となりえたのであり、そのままイギリス的世界支配の連綿と続く歴史の総括—確立形態であった。そこでのインドの役割はアジアとりわけ中国支配をめぐる角逐への「橋頭堡」に他ならなかった。

しかし、この「確立形態」それ自身のうちにわれわれは又、その動揺と新たな再編への萌芽をみることができる。インドが巨確の対英国際収支赤字を埋めあわせてなお余りある貿易黒字をその他の世界に対し計上し(第15表)、それに

第15表 インドの貿易地金収支 年平均、100万ポンド

|         | 1880/81—82/83 | 1894/95—96/97 | 1911/12—13/14 |
|---------|---------------|---------------|---------------|
| イギリス    | -10.7         | -13.3         | -52.3         |
| 工業ヨーロッパ | +10.3         | + 9.9         | +32.6         |
| 中国・日本   | + 8.0         | + 7.4         | +18.6         |
| 合衆国     | + 1.9         | + 2.4         | + 9.0         |
| 南アメリカ   | +0.25         | + 0.8         | + 1.8         |
| 計       | +15.3         | +16.2         | +20.1         |

出所) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 204, 邦訳, 244ページ。

36) *Ibid.*, pp. 100-101, 邦訳, 118-119ページ。

37) 本山美彦「世界経済論」, 1976年, 234ページ。

よって多角的経済関係そのものが維持されえたことは事実であるとしても、それ自体がまた、カナダの場合とは別の形ではあれ、工業ヨーロッパ、合衆国、日本などの競争的工業諸国との貿易によらざるをえなかったことがすでにその基礎的条件となって登場しているのである。

「安全弁」インドの動揺と限界はそのまま多角的決済とイギリス的世界の限界を意味したのである。すでにみた「新定住地域」市場の再編と対ヨーロッパ貿易における赤字の累積の増加という変化にあわせて、1870—80年代とは異り、90年代までに多角的貿易の網の目が世界的規模の構造へと転化・発展し、ヨーロッパと合衆国の帝国主義的成長が世界的需給構造に変化をもたらした結果、イギリスの資本輸出が帝国内外の一次産品諸国のイギリス財に対する不可避的需要低下をそれ自身で相殺し世界貿易の水準を維持することはもはやできなくなり、その「主導的役割」を喪失しつつあったのである<sup>38)</sup>。

## お わ り に

われわれの主題は、本来理論の発展に必要とされる歴史認識を世界経済の形成と発展の面から確定することにあつた。極めて限られた本稿の考察から次の幾つかの結論を得ることができるであろう。

第一に、従来、ともすれば無矛盾の有機的世界市場の発展として取り沙汰されかねなかった「多角的決済の網の目」の現実には、その背後に激しい矛盾の累積を内包する帝国主義世界経済の形成のプロセスに他ならなかった。第二に、その直接的物質的基礎—組織者として振舞ったのは「世界の工場」としての遺産を受けついでイギリスの資本輸出に他ならず、それはまた、合衆国と西欧の工業的成長を条件として可能でありえたのである。第三に、従ってそれはその崩壊の論理—萌芽を必然的に内包するものであり、その役割は「大英帝国」の再編ととりわけアジアに集中する傾向を示していた。第四に、この意味では帝国主義の世界支配の論理は、単純に「分割」と「対立」—「不均等発展」を意

38) S. B. Saul, *op. cit.*, pp. 113-115, 邦訳, 136-137ページ。

味するのではなく、被支配領域へのその浸透が対立を激化するとともに、工業諸列強の金融的相互依存の上に成り立つ「対立」こそが支配の一層の拡大と深化を可能にするという相乗的性格を有するものであった。世界的規模でも「競争が独占の形式に転化している」のみならず、更に決定的重要性を帯びてきているのである。

しかし本稿では、イギリスの資本輸出を通じて帝国主義世界経済の形成に果たした被支配地域の役割を問題にするものではあっても、後者自身の経済的發展に与える内的インパクトをそれ自体として取り扱うものではなかった。ここにわれわれは次の課題を見出すべきであろう。

(1976. 9. 16. 脱稿)